



小林製薬「紅麹」で死者

問われる機能性表示食品

アベノミクスが
出発点

機能性表示食品という制度を作った安倍首相（当時）は2013年のスピーチで「（現在のトクホは）お金も時間もかかります」「アメリカでは…商品に機能性表示を行うことができます。国へは事後に届け出をするだけでよいのです」とその狙いを強調しました。

安全性 企業任せ

国の許認可不要
企業が試験なしで

制度の大きな特徴は、
国の許認可ではなく、企
業の責任で認めるとい
うしくみ。

企業は自ら臨床試験を
する必要がなく、機能性
の成分に関する研究文献
を提出するだけでよいと
いう安易なものです。

食品安全委員会が
チェックする仕組みなし

国の食品安全評価委員
会が安全性をチェックする
しくみが組み込まれておら
ず、食品そのものの安全
性は「企業等が自ら評価を
行うことが適当」と企業任
せ。そのため大規模な被
害が生じて初めて国が対
応することになります。

消費者庁の検査
予算は年50件分

チェック体制もきわめ
て貧弱です。
消費者庁の機能性表示
食品の検査予算は約1千
万円で検査できるのは年
間50件ほど。消費者庁は
自前の検査機関を持って
おらず、それも民間の検
査機関に委託します。

危険性 10年前に警告 日本共産党

日本共産党は、制度導入前の国会（2014年3月25日、穀田恵二議員）で「最悪の場合、命にかかる。起きてからでは遅い」と指摘し、規制緩和ではなく強化を求めました。問題点を直視し、制度自体の根本的な見直しが急務です。

参議院議員（東京選出）

吉良よし子

きら・よしこ



衆院比例東京ブロック予定候補



田村 智子
党委員長・参院議員



宮本 徹
衆議院議員



谷川 智行
医師・党政策副委員長
坂井 和歌子
吉良山添事務所長